

## 技術評価報告書

申込者： JFE条鋼株式会社 代表取締役社長 渡辺 敦  
東京都港区新橋五丁目11番3号

富田興業株式会社 代表取締役社長 富田 勇  
兵庫県西宮市津門綾羽町1番13号

技術名称： Jフープ785 溶接継手性能 (2023年)

当法人「建築構造技術審議委員会」において慎重審議の結果、2023年9月22日付けの技術評価書(SABTEC 評価 15-04R1)の通り、一般社団法人建築構造技術支援機構「建築構造技術検証要綱」で定めた技術基準と照らし合わせ、本技術は妥当なものであると判断されたことを報告する。

2023年9月22日

一般社団法人  
建築構造技術支援機構

代表理事 益尾 潔

### 建築構造技術審議委員会

委員長	窪田敏行	近畿大学	名誉教授
副委員長	田才 晃	横浜国立大学	名誉教授
委員	磯 雅人	福井大学大学院工学研究科	教授
	岸本一蔵	近畿大学建築学部建築学科	教授
〃	田中 剛	神戸大学大学院工学研究科	教授
〃	都祭弘幸	福山大学工学部建築学科	教授
〃	三谷 勲	神戸大学	名誉教授



## 技術評価書

申込者：JFE 条鋼株式会社 代表取締役社長 渡辺 敦  
東京都港区新橋五丁目 11 番 3 号

富田興業株式会社 代表取締役社長 富田 勇  
兵庫県西宮市津門綾羽町 1 番 13 号

技術名称： J フープ 785 溶接継手性能 (2023 年)

技術概要： J フープ 785 は、JFE 条鋼(株)水島製造所が製造する大臣認定(認定番号 MSRB-0096：平成 27 年 8 月 10 日)取得のせん断補強筋用高強度鉄筋棒鋼 JH785 を用いた鉄筋コンクリート造柱、梁の 785N/mm<sup>2</sup> 級高強度せん断補強筋であり、溶接閉鎖型、フック形式およびキャップタイ形式として用いることができる。

J フープ 785 溶接継手は、2015 年版建築物の構造関係技術基準解説書に示された建設省告示第 1463 号(平成 12 年 5 月 31 日)に基づく「鉄筋の溶接継手性能判定基準」による A 級継手性能を有する。

2023 年の SABTEC 評価 15-04R1 は、富田興業(株)東条工場で従来と同一型式の溶接機(キャダック社 AFBW-150-DT)を J フープ 785 溶接せん断補強筋の専用溶接機として新設し、J フープ 785 溶接せん断補強筋の溶接継手性能を確認したことより、SABTEC 評価 15-04(2016 年 1 月 29 日)を改定している。

本委員会は、一般社団法人建築構造技術支援機構「建築構造技術検証要綱」で定めた技術基準と照らし合わせ、下記の通り、本技術は妥当なものであると判断した。

2023 年 9 月 22 日

一般社団法人  
建築構造技術支援機構  
建築構造技術審議委員会  
委員長 窪田 敏行

### 記

評価方法： 申込者提出の下記資料によって、技術評価を行った。  
J フープ 785 標準製造要領書(2023 年)、溶接試験説明資料(2023 年)、関連資料  
これらの資料には、本技術の目標性能達成の妥当性を確認した技術資料がまとめられている。

評価内容： J フープ 785 溶接継手は、2020 年版建築物の構造関係技術基準解説書に示された建設省告示第 1463 号(平成 12 年 5 月 31 日)に基づく「鉄筋の溶接継手性能判定基準」による A 級継手と同等の性能を有すると判断される。

## 技術評価内容

### 申込者

J F E 条鋼株式会社  
代表取締役社長 渡辺 敦  
東京都港区新橋五丁目 11 番 3 号

富田興業株式会社  
代表取締役社長 富田 勇  
兵庫県西宮市津門綾羽町 1 番 13 号

### 技術名称

J フープ 785 溶接継手性能 (2023 年)

### 適用範囲

- 素材鉄筋 セン断補強筋用高強度鉄筋棒鋼 JH785  
大臣認定番号 MSRB-0096：平成 27 年 8 月 10 日  
呼び名：D13, D16
- 溶接方式 アプセット溶接
- 製造工場 富田興業(株) 東条工場
- 溶接機 (株)キャダック 製 AFBW-150-DT (管理番号：溶接機 No. 4)

### 技術評価に際して行われた試験

J フープ 785 溶接継手性能の妥当性は、J フープ標準製造要領書 11 章に従い、新設の専用溶接機で製造した溶接試験片について、検知試験と基本確認試験によって確認している。

### 技術評価の主な審議事項

建築構造技術審議委員会での主な審議事項は、以下の通りである。

- 新設の溶接機で製造した溶接試験片について、溶接継手検証試験の妥当性

### 技術評価の経過

2023 年 9 月 22 日開催の第 60 回建築構造技術審議委員会では、申込者提出の技術資料について慎重に審議を行い、内容を検討した結果妥当なものであると判断した。

以上